

四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

スタ－精密株式会社

第97期第1四半期（自2021年1月1日 至2021年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2021年5月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 衛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 山梨 正人

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 山梨 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	10,707,401	12,791,980	45,670,513
経常利益 (千円)	250,614	1,230,820	2,772,677
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	△122,284	991,104	1,731,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△742,893	2,619,257	933,627
純資産額 (千円)	49,086,301	51,402,728	49,821,965
総資産額 (千円)	71,993,002	76,109,590	71,621,831
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.47	28.07	49.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	24.28	42.46
自己資本比率 (%)	66.9	66.2	68.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要関連市場におきましては、世界経済は依然として新型コロナウイルス感染症による不透明な経済情勢が続くものの製造業などを中心に回復傾向がみられ、小型プリンターの需要については米国市場を中心に好調に推移し、主力の工作機械の需要も中国をはじめとした各市場で回復の動きがみられました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に工作機械の販売が増加したことから127億9千1百万円(前年同期比19.5%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は11億3千6百万円(同121.9%増)、経常利益は12億3千万円(同391.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千1百万円(前年同期は1億2千2百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場はフードデリバリー向けの販売が好調に推移したことなどにより売上は大きく増加しました。欧州市場は大口案件を中心に販売は堅調に推移し、また、国内市場はmPOS向けの需要が底堅く推移したことから売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は36億2千3百万円(前年同期比16.0%増)と増収となり、営業利益は8億5千2百万円(同100.9%増)と大幅な増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場では幅広い業種で好調な市況となるなか、物流の遅延などから販売の遅れが発生したことにより売上は減少しました。欧州市場では自動車関連向けが回復し販売が好調となり売上は増加しました。また、アジア市場では前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動を大幅に制限されていた中国において、活動再開とともに通信関連や自動車関連などが好調に推移したことにより売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は91億6千8百万円(前年同期比20.9%増)と大幅な増収となり、営業利益は7億9百万円(同12.9%増)と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券などが減少したものの、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ44億8千7百万円増加の761億9百万円となりました。負債は、仕入債務や流動負債のその他が増加したことなどにより、前期末に比べ29億6百万円増加の247億6百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ15億8千万円増加の514億2百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は3億5千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,091,334	45,091,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,091,334	45,091,334	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	45,091,334	—	12,721,939	—	3,876,517

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,787,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,265,500	352,655	—
単元未満株式	普通株式 38,834	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,091,334	—	—
総株主の議決権	—	352,655	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	9,787,000	—	9,787,000	21.70
計	—	9,787,000	—	9,787,000	21.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,367,293	28,098,226
受取手形及び売掛金	14,295,774	14,868,704
有価証券	1,895,760	—
商品及び製品	8,259,947	8,665,360
仕掛品	3,422,980	3,632,971
原材料及び貯蔵品	2,440,604	2,923,291
その他	1,319,450	1,550,480
貸倒引当金	△109,053	△120,352
流動資産合計	54,892,757	59,618,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,991,788	7,923,190
機械装置及び運搬具（純額）	2,645,922	2,574,349
工具、器具及び備品（純額）	1,035,799	1,034,913
土地	1,889,231	1,900,657
リース資産（純額）	69,832	67,499
建設仮勘定	3,982	59,987
その他（純額）	635,234	647,476
有形固定資産合計	14,271,791	14,208,073
無形固定資産		
その他	451,651	433,807
無形固定資産合計	451,651	433,807
投資その他の資産		
投資有価証券	913,965	613,990
繰延税金資産	746,929	891,102
その他	344,735	343,934
投資その他の資産合計	2,005,630	1,849,026
固定資産合計	16,729,073	16,490,907
資産合計	71,621,831	76,109,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,373	6,141,826
電子記録債務	1,266,992	2,132,836
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,006,666	8,002,666
リース債務	28,657	27,465
未払法人税等	370,143	389,365
賞与引当金	694,602	391,792
役員賞与引当金	—	9,000
その他	3,157,642	3,872,002
流動負債合計	20,534,078	23,466,957
固定負債		
リース債務	47,608	46,442
退職給付に係る負債	706,621	674,802
その他	511,556	518,659
固定負債合計	1,265,786	1,239,904
負債合計	21,799,865	24,706,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,058,502	13,058,502
利益剰余金	38,297,686	38,229,662
自己株式	△12,076,639	△12,076,732
株主資本合計	52,001,489	51,933,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,210	56,633
為替換算調整勘定	△3,352,302	△1,795,055
退職給付に係る調整累計額	163,982	165,152
その他の包括利益累計額合計	△3,161,109	△1,573,269
新株予約権	428,914	449,641
非支配株主持分	552,672	592,983
純資産合計	49,821,965	51,402,728
負債純資産合計	71,621,831	76,109,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,707,401	12,791,980
売上原価	6,795,291	8,308,492
売上総利益	3,912,110	4,483,488
販売費及び一般管理費	3,399,839	3,346,567
営業利益	512,270	1,136,921
営業外収益		
受取利息	40,088	43,474
受取賃貸料	10,616	10,204
雑収入	53,300	70,270
営業外収益合計	104,005	123,949
営業外費用		
支払利息	4,591	5,421
投資有価証券評価損	181,090	—
為替差損	151,392	14,013
雑損失	28,586	10,615
営業外費用合計	365,661	30,050
経常利益	250,614	1,230,820
特別利益		
固定資産売却益	32,275	7
特別利益合計	32,275	7
特別損失		
固定資産処分損	7,492	12,150
特別損失合計	7,492	12,150
税金等調整前四半期純利益	275,398	1,218,677
法人税、住民税及び事業税	127,044	359,930
法人税等調整額	262,122	△142,480
法人税等合計	389,166	217,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,767	1,001,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,516	10,123
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,284	991,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,767	1,001,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,978	29,423
為替換算調整勘定	△558,802	1,592,312
退職給付に係る調整額	△1,871	1,169
持分法適用会社に対する持分相当額	5,525	△4,877
その他の包括利益合計	△629,126	1,618,028
四半期包括利益	△742,893	2,619,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△732,118	2,578,945
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,775	40,311

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに関する追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響などによる仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	546,897千円	522,211千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 取締役会	普通株式	986,981	28.00	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月19日 取締役会	普通株式	1,059,128	30.00	2020年12月31日	2021年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,123,632	7,583,769	10,707,401	—	10,707,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,123,632	7,583,769	10,707,401	—	10,707,401
セグメント利益	424,308	628,692	1,053,000	△540,730	512,270

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,936	9,168,044	12,791,980	—	12,791,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,623,936	9,168,044	12,791,980	—	12,791,980
セグメント利益	852,333	709,718	1,562,051	△425,130	1,136,921

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において当社の精密部品事業部を廃止したことに伴い事業セグメントの区分を見直し、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「特機事業」、「工作機械事業」および「精密部品事業」の3つから、「特機事業」および「工作機械事業」の2つの区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「精密部品事業」に含まれていた金額を「工作機械事業」に含めて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△3円47銭	28円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△122,284	991,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△122,284	991,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,274,675	35,304,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	24円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	△11,677
(うち受取利息(税額相当額控除後) (千円))	—	(△4,000)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	—	(△7,677)
普通株式増加数 (株)	—	5,040,120
(うち新株予約権付社債 (株))	—	(4,804,804)
(うち新株予約権 (株))	—	(235,316)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

スター精密株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュ

一報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。